

問7 高齢化社会対策

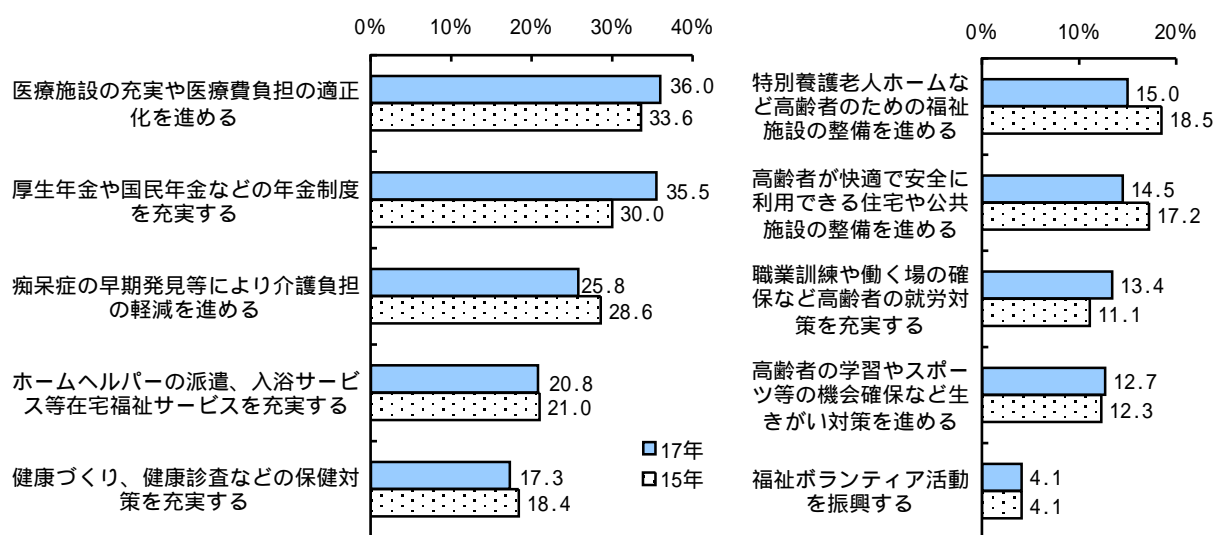
あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	17.3
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	36.0
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	14.5
4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための福祉施設の整備を進める	15.0
5 ホームヘルパー(訪問介護員)の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	20.8
6 福祉ボランティア活動を振興する	4.1
7 厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する	35.5
8 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	13.4
9 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	12.7
10 痴呆症の早期発見など、介護予防対策を推進し、高齢者に対する介護負担の軽減を進める	25.8
11 その他	0.8
12 わからない	1.0

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が36.0%と最も多く、以下「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」(35.5%)、「痴呆症の早期発見等により介護負担の軽減を進める」(25.8%)、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」(20.8%)、「健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する」(17.3%)などの順となっている。

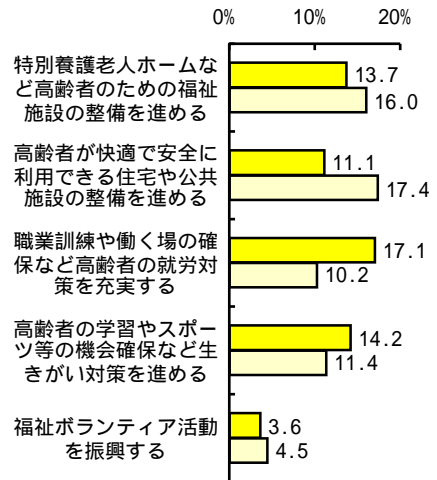
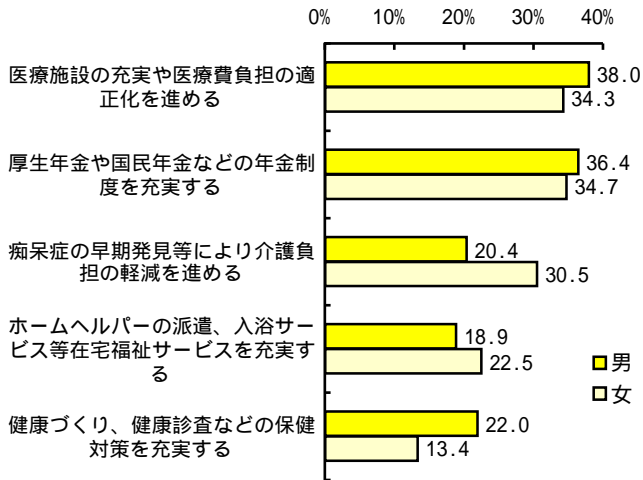
なお、前回調査結果と比較すると、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が2.4ポイント、「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」は5.5ポイント増加し、「痴呆症の早期発見等により介護負担の軽減を進める」は2.8ポイント、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための福祉施設の整備を進める」は3.5ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性では「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が、女性は「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」が最も多くなっている。

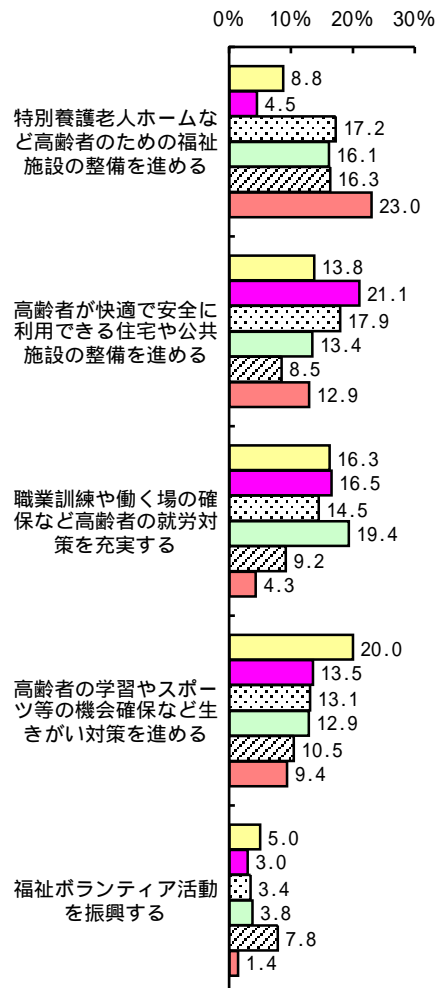
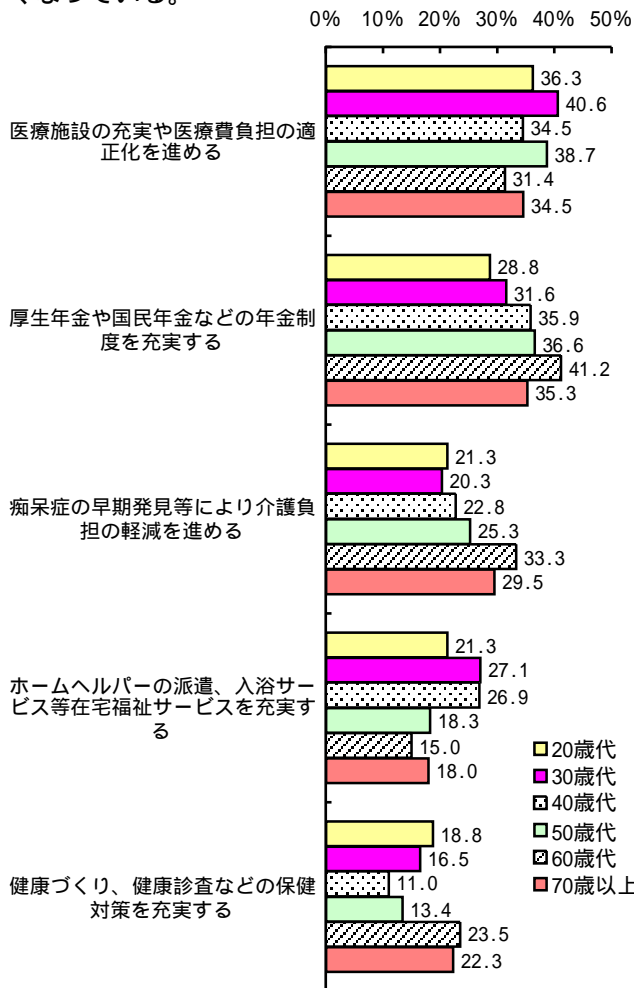
また、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」、「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」、「高齢者の学習やスポーツ等の機会確保などの生きがい対策を進める」と答えた人の割合は女性より男性で、「痴呆症の早期発見等により介護負担の軽減を進める」、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」と答えた人の割合は男性より女性でそれぞれ多くなっている。



【年齢別】

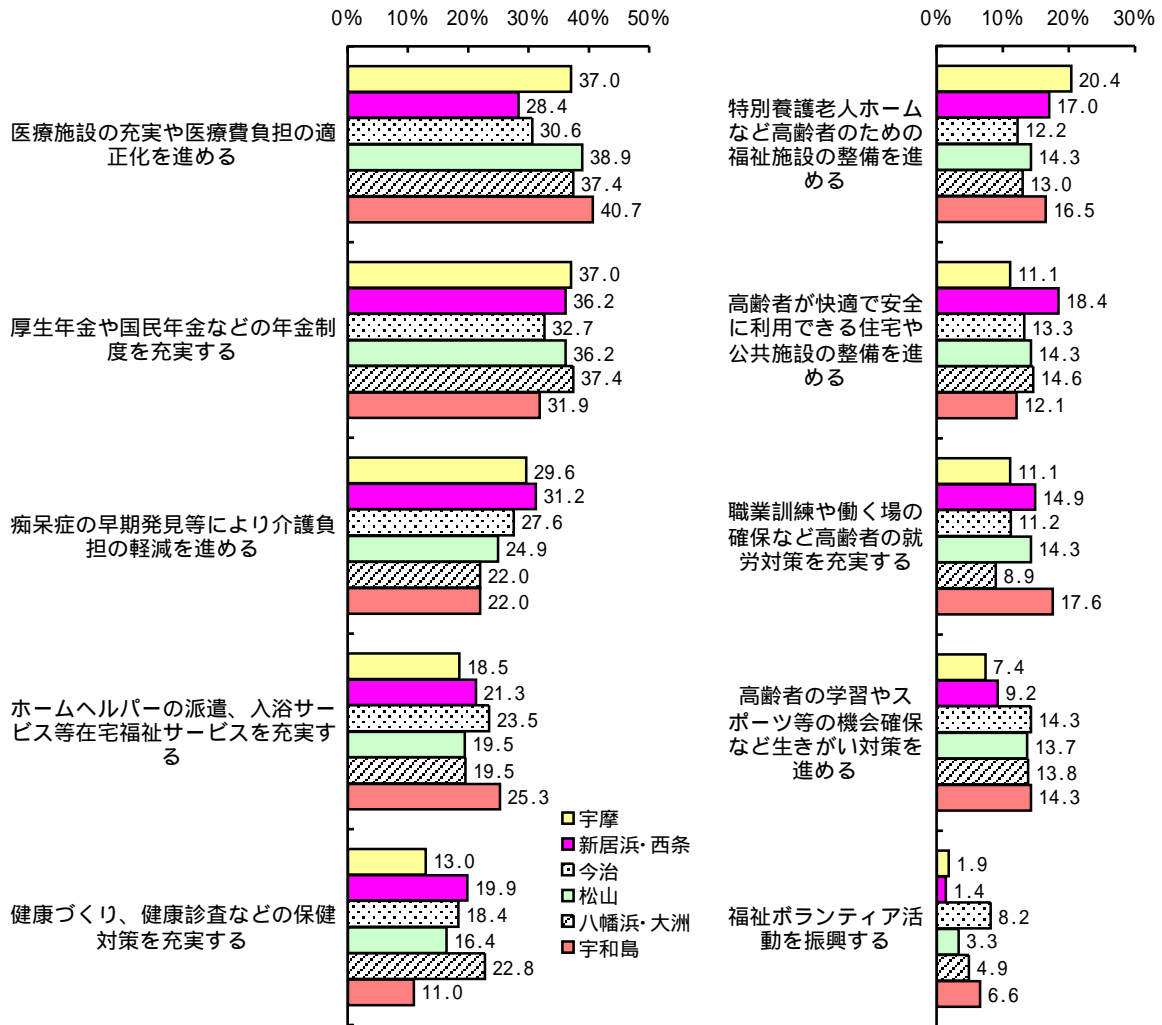
年齢別にみると、20歳代～50歳代では「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」、60歳代、70歳以上では「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「痴呆症の早期発見等により介護負担の軽減を進める」と答えた人の割合は60歳代以上で、「特別養護老人ホームなど高齢者のための福祉施設の整備を進める」は70歳以上で、「高齢者の学習やスポーツ等の機会の確保などの生きがい対策を進める」は20歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域、宇和島圏域では「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」、新居浜・西条圏域、今治圏域では「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域では、この2項目が同率で最も多くなっている。また、「痴呆症の早期発見等により負担の軽減を進める」は宇摩、新居浜・西条圏域で、「特別養護老人ホームなど高齢者のための福祉施設の整備を進める」は宇摩圏域で、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」は八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の生活圏域に比較して多くなっている。



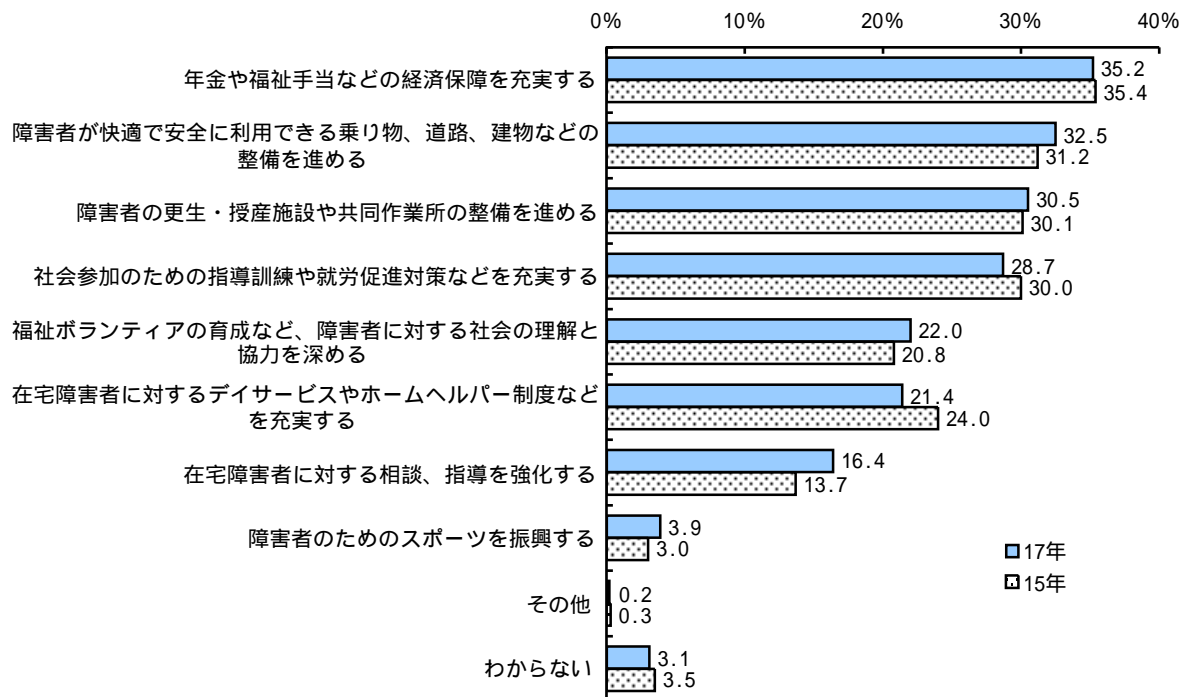
問8 心身障害者福祉対策

あなたは、心身障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める	30.5	
2 年金や福祉手当などの経済保障を充実する	35.2	
3 在宅障害者に対する相談、指導を強化する	16.4	
4 在宅障害者に対するデイサービスやホームヘルパー制度などを充実する	21.4	
5 社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	28.7	
6 障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	32.5	
7 福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める	22.0	
8 障害者のためのスポーツを振興する	3.9	
9 その他	0.2	
10 わからない	3.1	

心身障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が35.2%と最も多く、以下「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(32.5%)、「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める」(30.5%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(28.7%)などの順となっている。

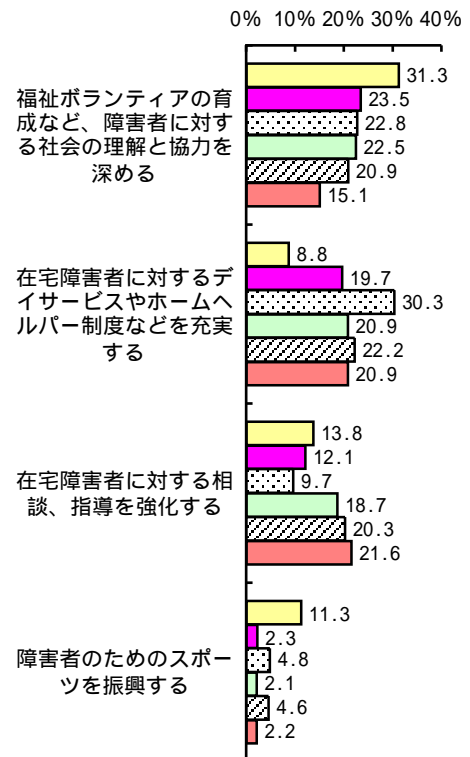
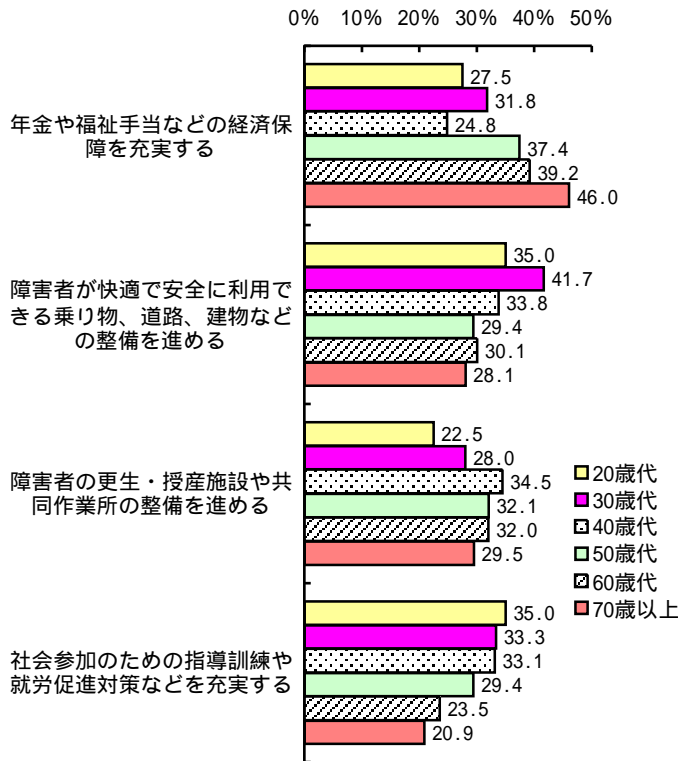
なお、前回調査結果と比較すると、「在宅障害者に対するデイサービスやホームヘルパー制度などを充実する」と答えた人の割合は、2.6ポイント減少し、「在宅障害者に対する相談、指導を強化する」は、2.7ポイント増加している。



【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以上では「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」が、30歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」が、40歳代では「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、20歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」が同率で最も多くなっている。

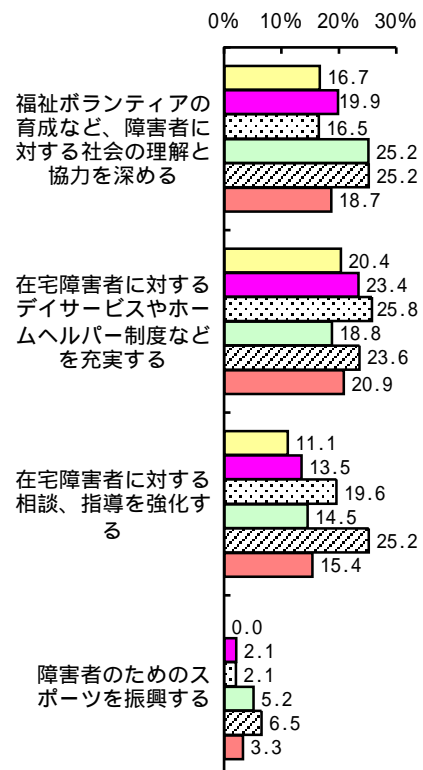
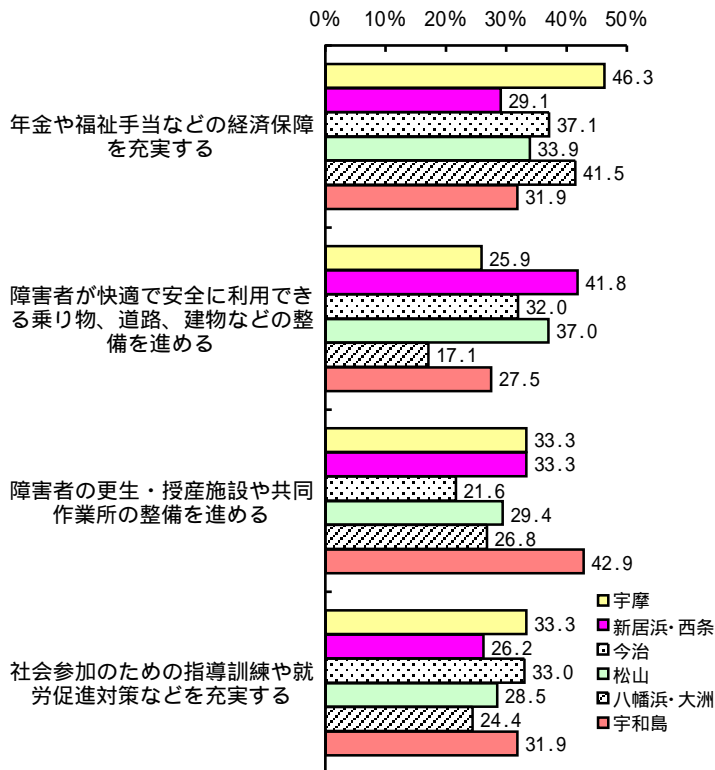
また、「福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を求める」、「障害者のためのスポーツを振興する」と答えた人の割合は、20歳代で、「在宅障害者に対するデイサービスやホームヘルパー制度などを充実する」は、40歳代で、他の年齢層より多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域は「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域、松山圏域では「障害者が快適で安全に利用できる乗り物、道路、建物などの整備を進める」が、宇和島圏域では「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める」が最も多くなっている。

また、「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める」と答えた人の割合は、宇和島圏域で特に多く、今治圏域で特になくなっていく。



問9 子育て支援対策

あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

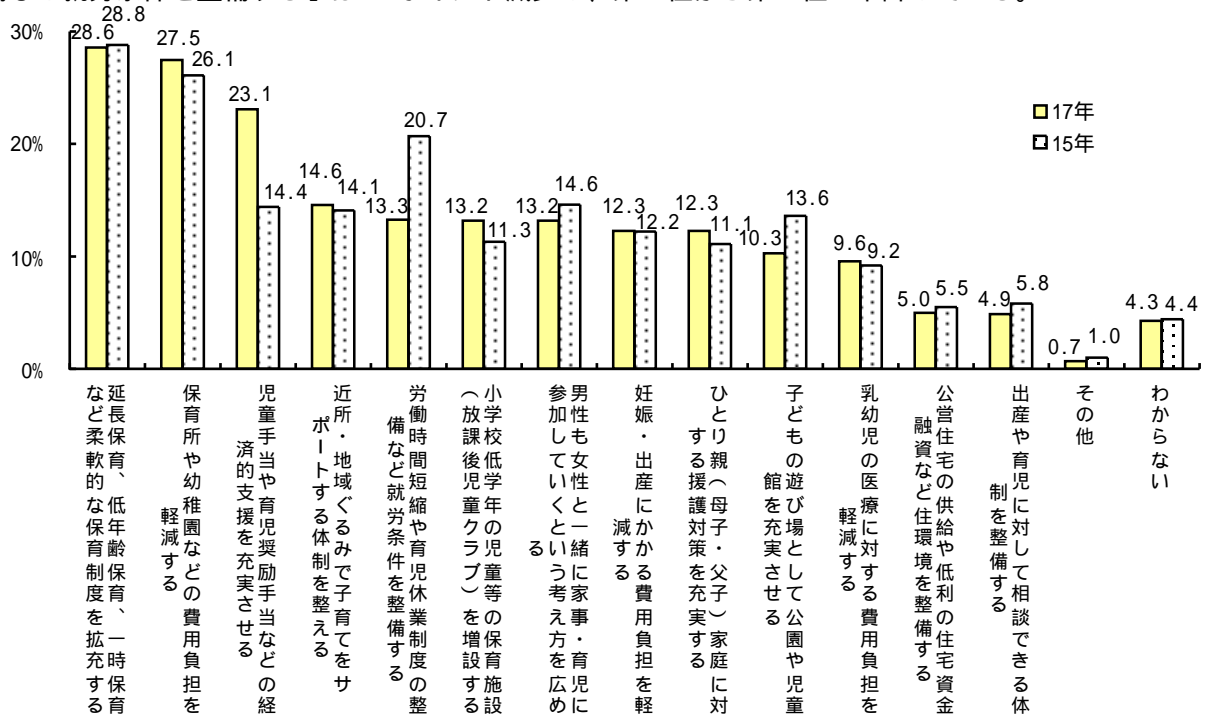
	(複数回答)	(%)
1 延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する		28.6
2 小学校低学年の児童等の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する		13.2
3 保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する		27.5
4 妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する		12.3
5 乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する		9.6
6 児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる		23.1
7 ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する		12.3
8 労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する		13.3
9 男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める		13.2
10 出産や育児に対して相談できる体制を整備する		4.9
11 近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える（ファミリーサポートセンター（注1）、地域子育て支援センター（注2）など）		14.6
12 子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる		10.3
13 公営住宅の供給や低利の住宅資金融資など住環境を整備する		5.0
14 その他（ ）		0.7
15 わからない		4.3

注1 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

注2 子育て家庭への相談や育児サークル活動などの支援を行うもので保育所等に設置されている

子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が28.6%と最も多く、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」（27.5%）、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」（23.1%）、「近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える」（14.6%）、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」（13.3%）などの順となっている。

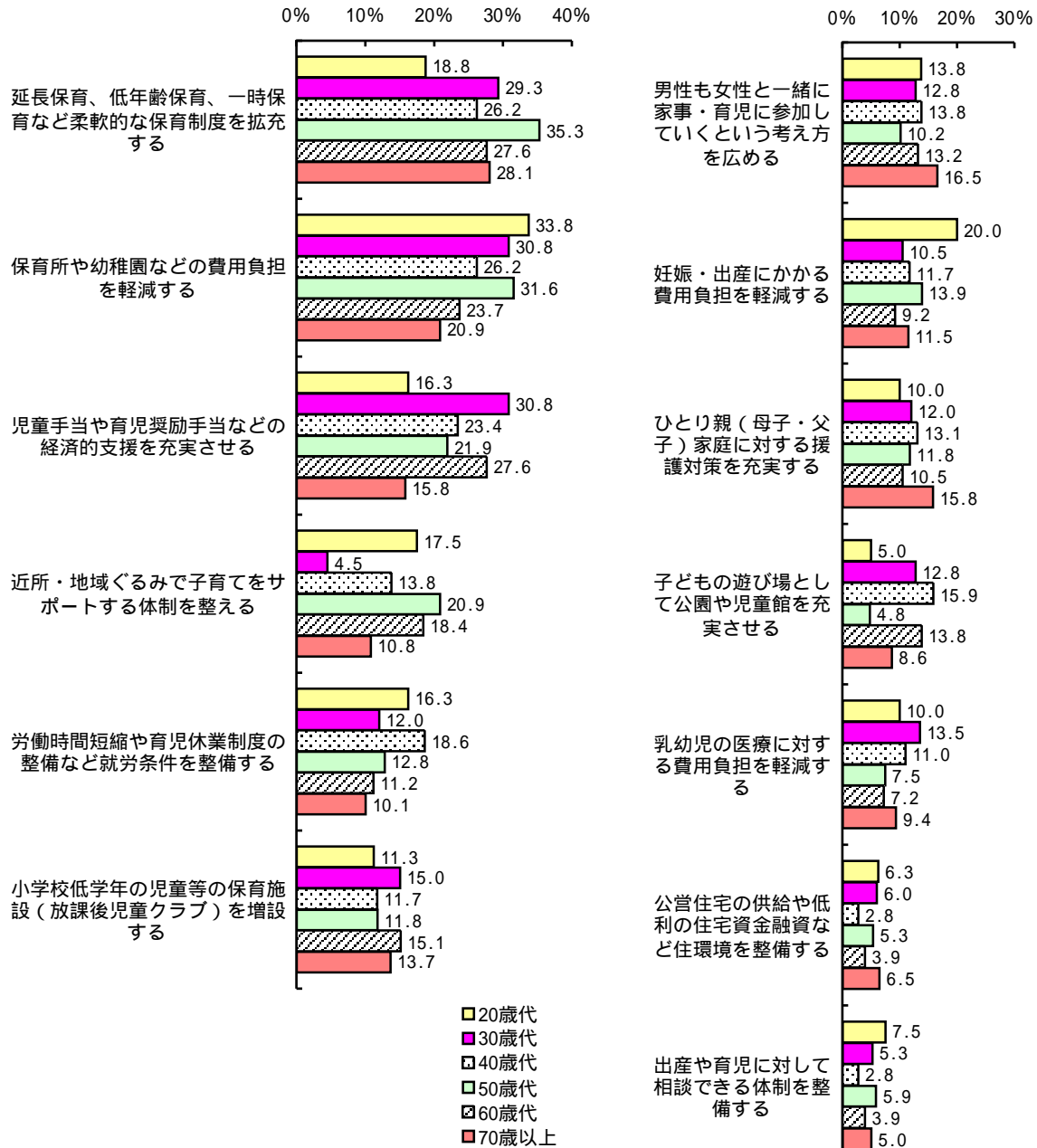
また、前回調査結果と比較すると、「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合が8.7ポイント増加し、第5位から第3位に上昇し、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」は7.4ポイント減少し、第3位から第5位へ下降している。



【年齢別】

年齢別にみると、50歳代、70歳以上では「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が、20歳代では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が最も多く、40歳代では上記2項目が、60歳代では「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」が、30歳代は「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

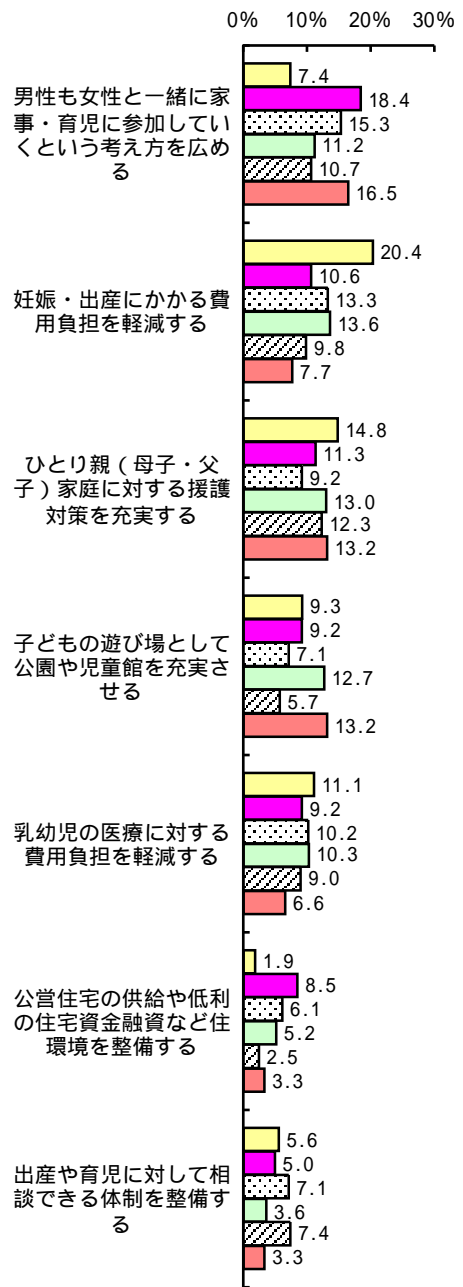
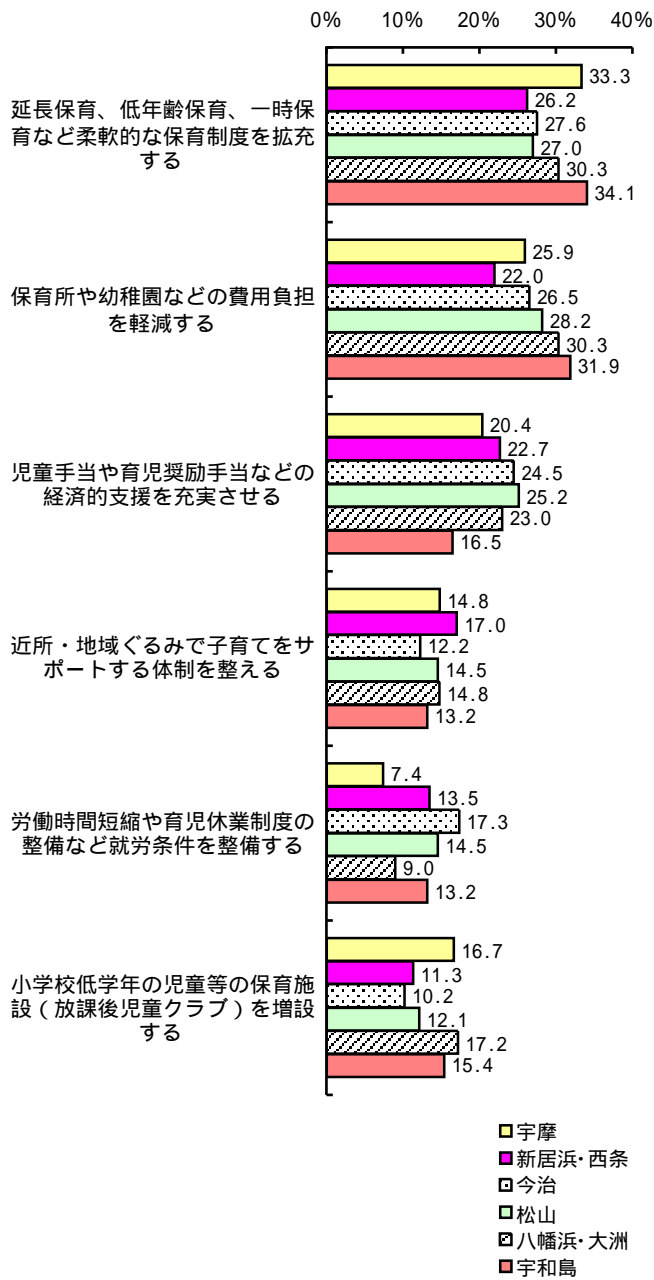
また、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は20歳代で、「乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する」は30歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、宇和島圏域は「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が、松山圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域ではこの2項目が同率で最も多くなっている。

また、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」と答えた人の割合は今治圏域で、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は宇摩圏域で、それぞれ他の生活圏域に比べて多くなっている。



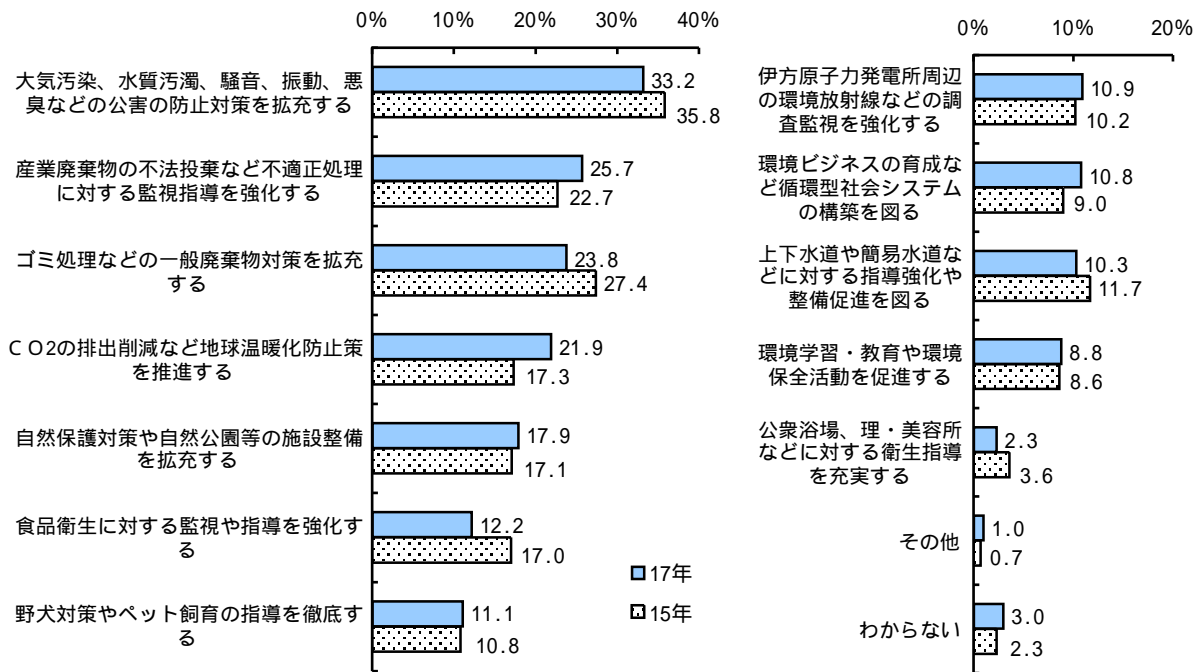
問10 環境衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	33.2
2 CO ₂ の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	21.9
3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	17.9
4 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	10.8
5 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	23.8
6 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する	25.7
7 上下水道や簡易水道などに対する指導強化や整備促進を図る	10.3
8 野犬対策やペット飼育の指導を徹底する	11.1
9 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	2.3
10 食品衛生に対する監視や指導を強化する	12.2
11 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	10.9
12 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	8.8
13 その他	1.0
14 わからない	3.0

環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が33.2%で最も多く、以下「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」(25.7%)、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(23.8%)、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(21.9%)、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」(17.9%)などの順となっております。

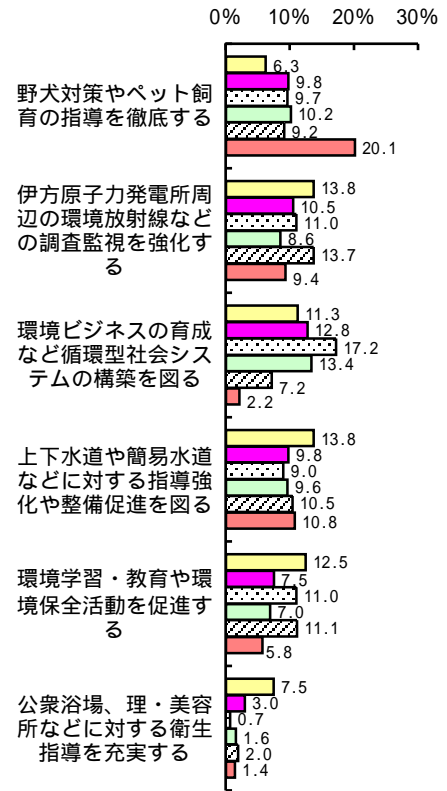
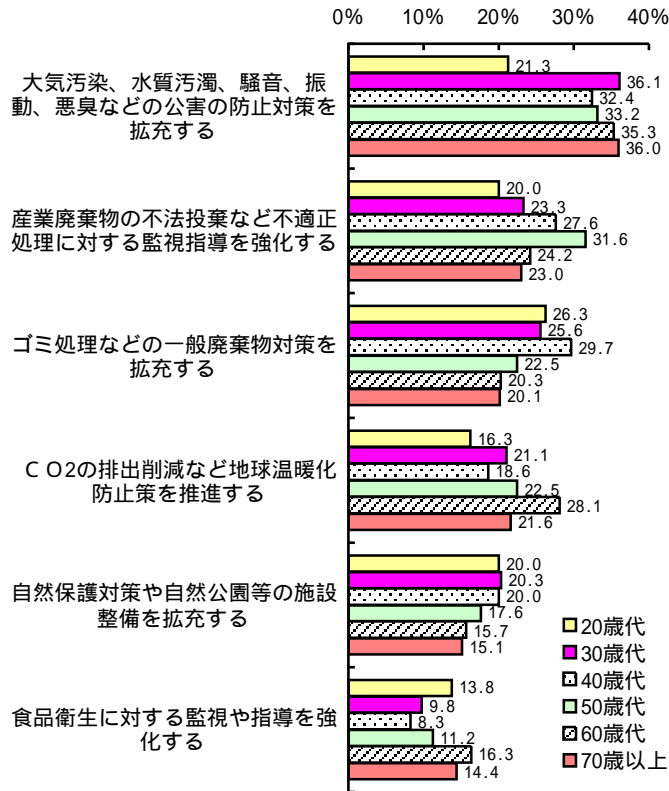
また、前回調査結果と比較すると、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」が3.0ポイント増加している。



【年齢別】

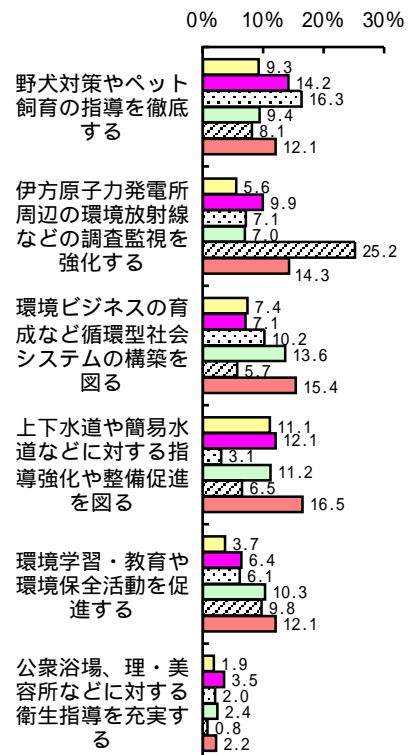
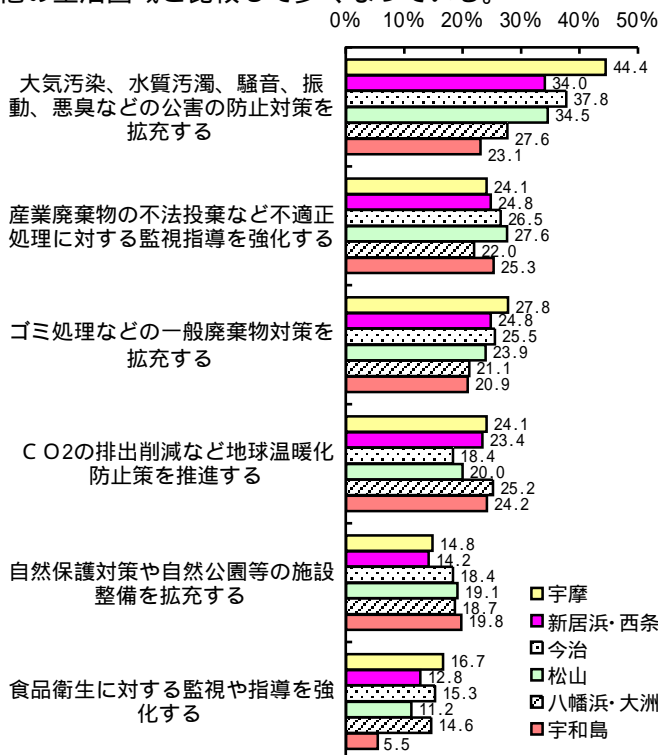
年齢別にみると、20歳代は「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、その他の年齢層では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」が最も多くなっている。

また、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」と答えた人の割合は50歳代で、「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」は60歳代で、「野犬対策やペット飼育の指導を徹底する」は70歳以上で他の年齢層に比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」が、その他の圏域では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。おり、中でも宇摩圏域では44.4%と多くなっている。また、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」は八幡浜・大洲圏域で、「上下水道や簡易水道などに対する指導強化や整備促進を図る」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



問 1 1 物価・消費者保護対策

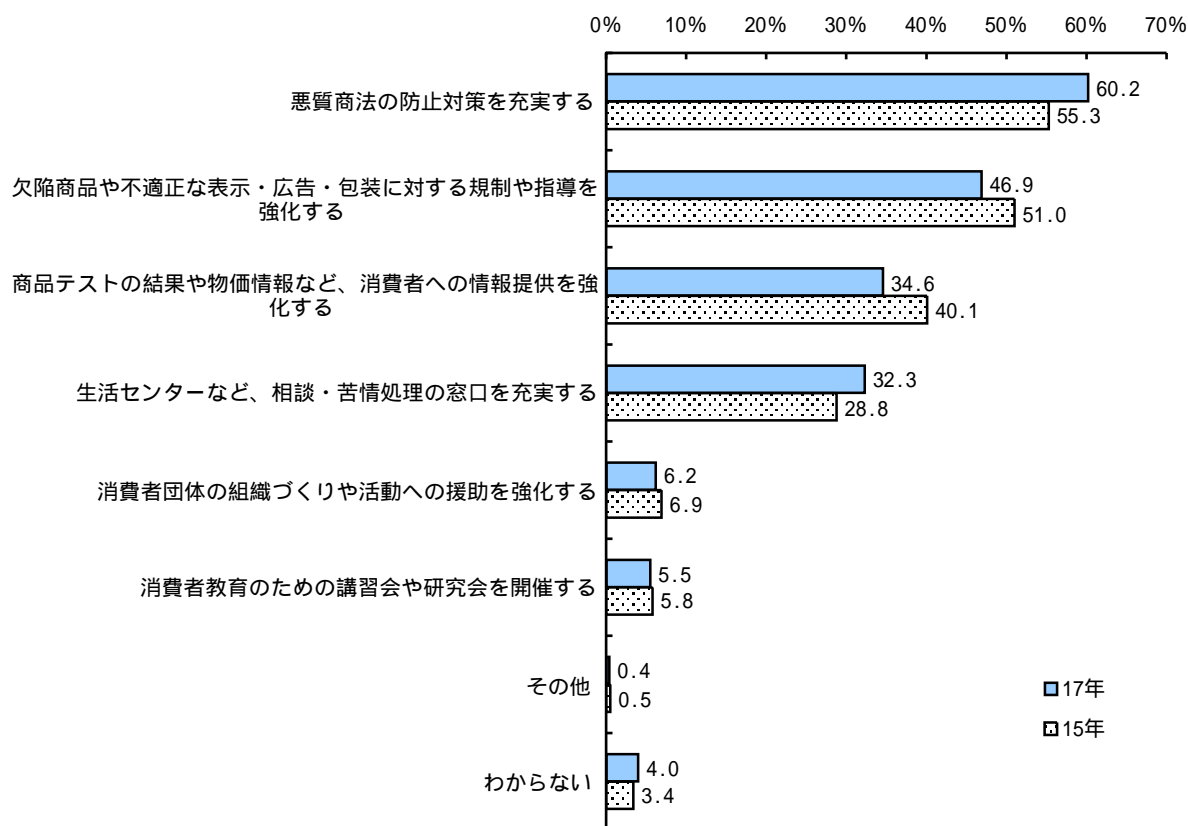
あなたは、物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する	32.3
2 商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する	34.6
3 消費者教育のための講習会や研究会を開催する	5.5
4 消費者団体の組織づくりや活動への援助を強化する	6.2
5 欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する	46.9
6 悪質商法の防止対策を充実する	60.2
7 その他	0.4
8 わからない	4.0

物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が60.2%と最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」(46.9%)、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(34.6%)、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」(32.3%)などの順となっている。

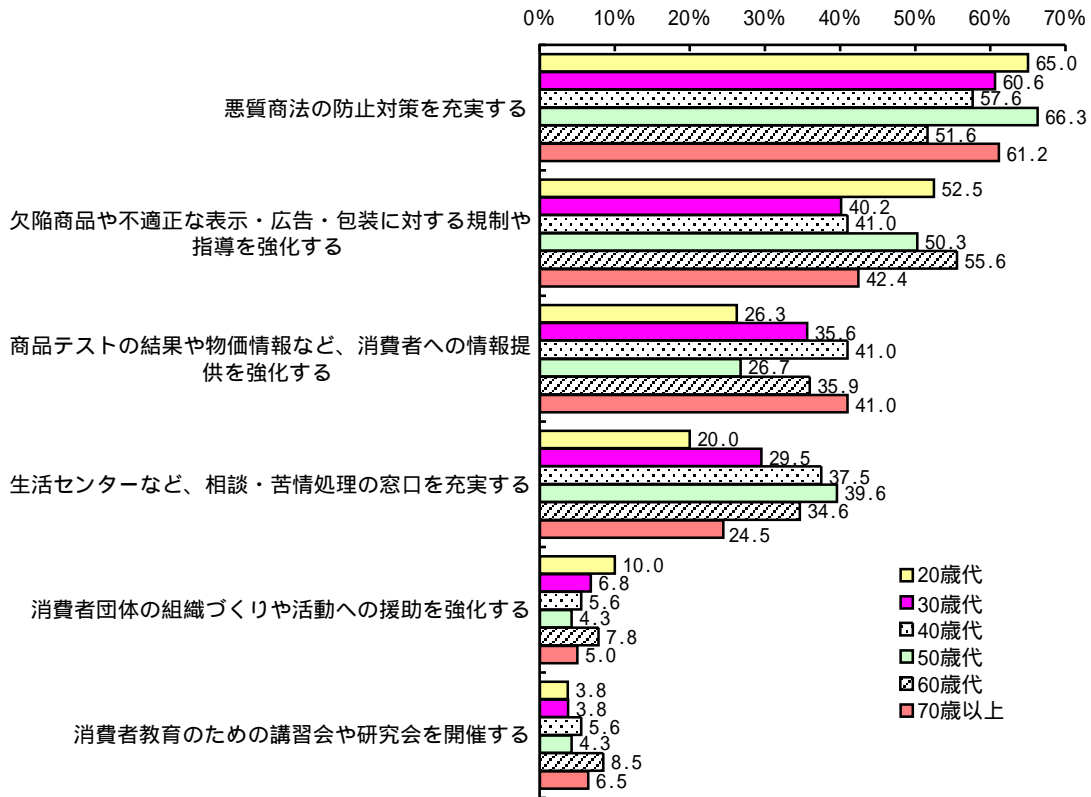
なお、前回調査結果と比較すると、順位の変動はないものの、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合は4.9ポイント、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」は3.5ポイント増加している。



【年齢別】

年齢別にみると、60歳代では「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が、その他の年齢層では「悪質商法の防止対策を充実する」が最も多くなっている。

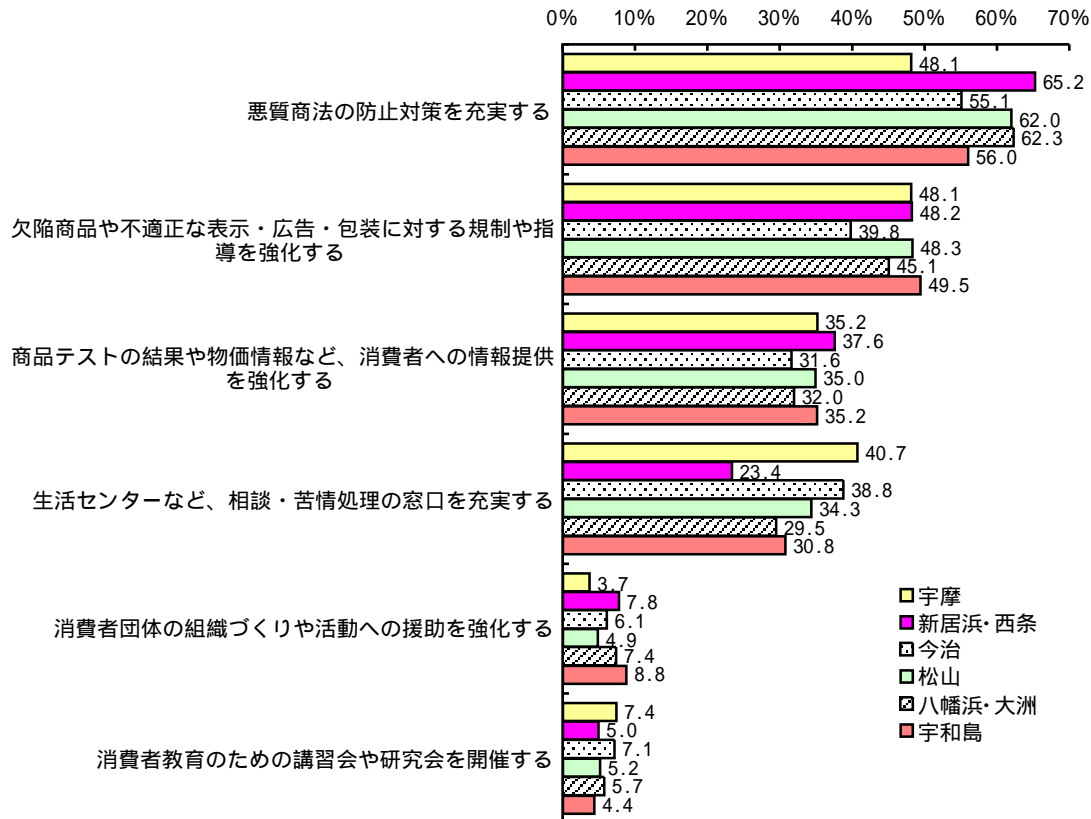
また、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合は40歳代、70歳以上で、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」40歳代、50歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域では「悪質商法の防止対策を充実する」と「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が同率で、その他の圏域は「悪質商法の防止対策を充実する」が最も多くなっている。

また、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域で、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」は宇摩、今治圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



問12 学校教育対策

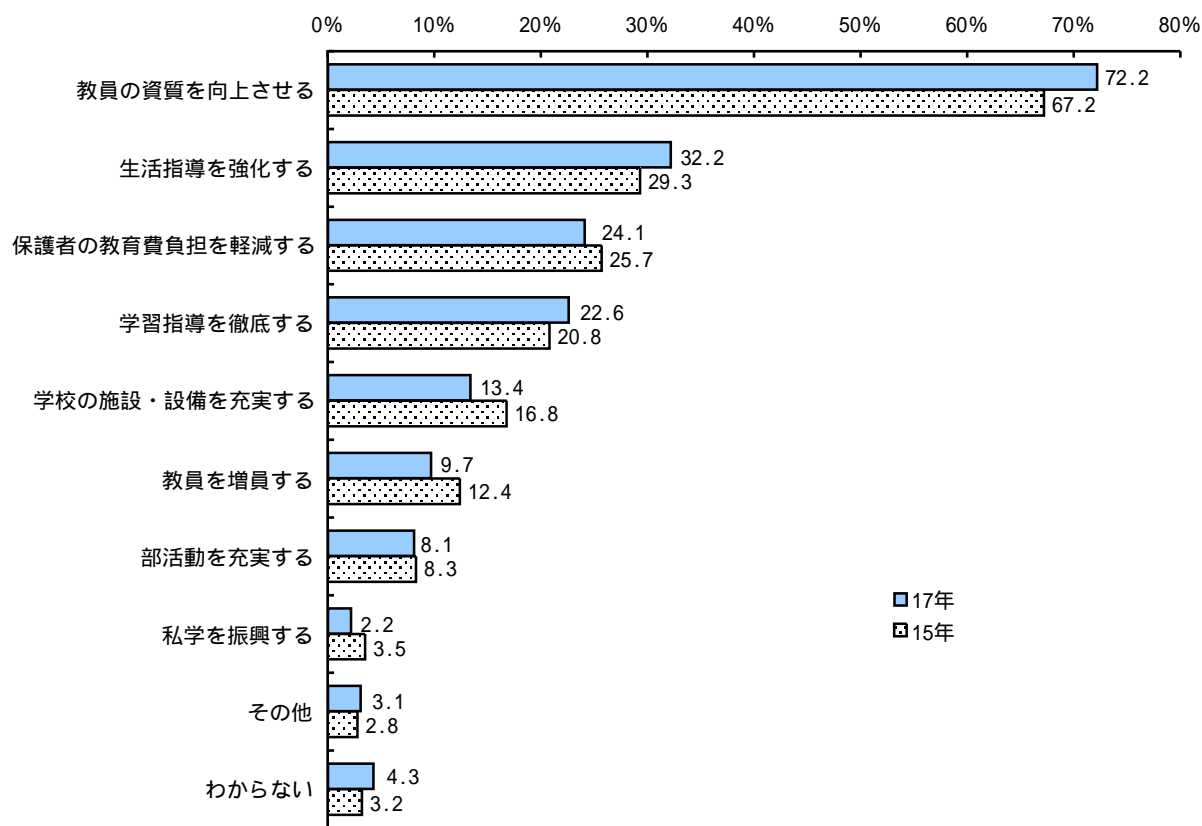
あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	教員の資質を向上させる	72.2
2	教員を増員する	9.7
3	学習指導を徹底する	22.6
4	生活指導を強化する	32.2
5	部活動を充実する	8.1
6	学校の施設・設備を充実する	13.4
7	保護者の教育費負担を軽減する	24.1
8	私学を振興する	2.2
9	その他	3.1
10	わからない	4.3

学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が72.2%と特に多く、以下「生活指導を強化する」(32.2%)、「保護者の教育費負担を軽減する」(24.1%)、「学校の指導を徹底する」(22.6%)などの順となっている。

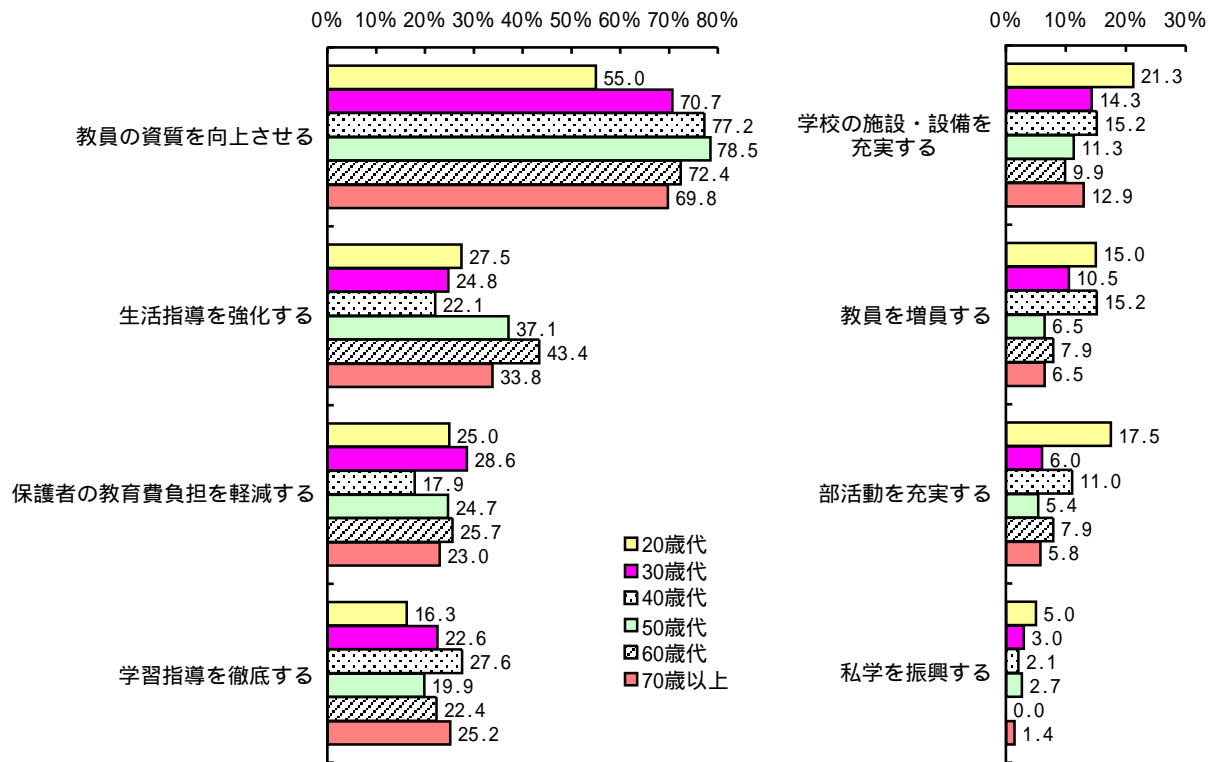
なお、前回調査結果と比較すると、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合は5.0ポイント、「生活指導を強化する」は2.9ポイント増加し、「学校の施設・設備を充実する」は3.4ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、いずれの年齢層においても「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、50歳代、40歳代で特に多くなっている。

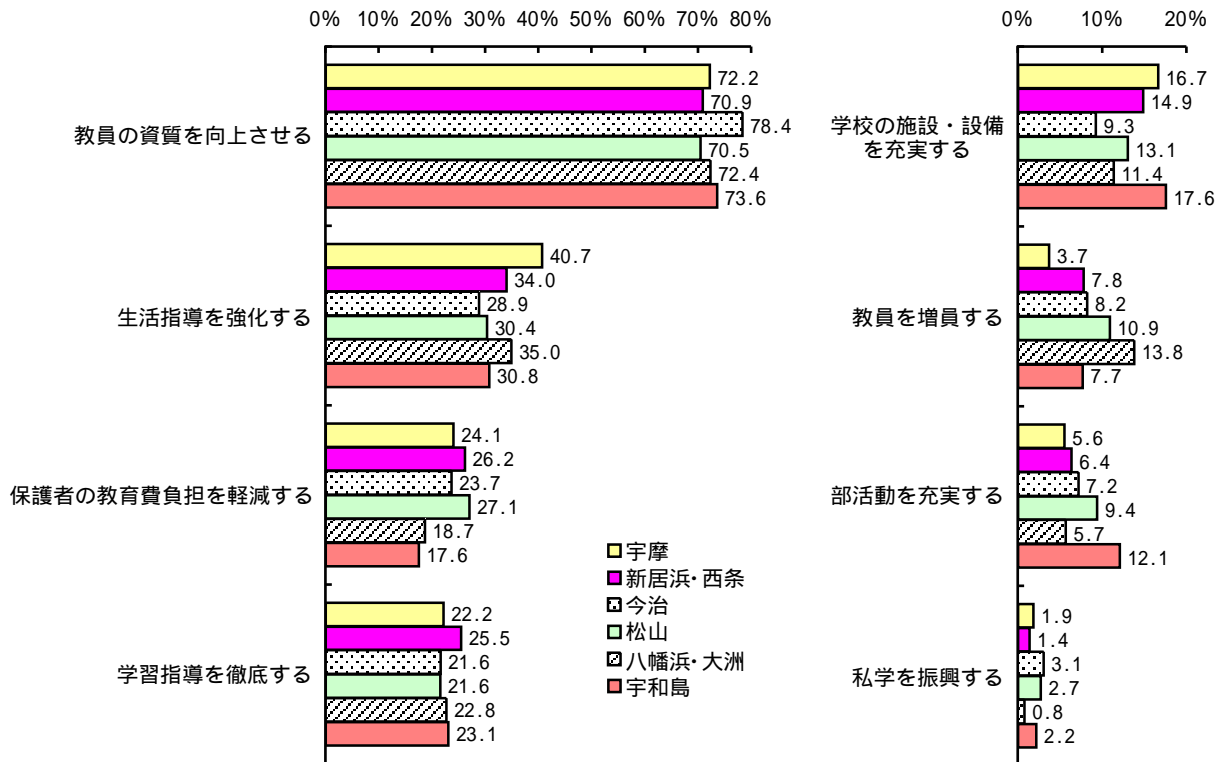
また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は60歳代で、「学校の施設・設備を充実する」、「部活動を充実する」は20歳代で、他の年齢層と比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「教師の資質を向上させる」と答えた人の割合が7割を超えて最も多くなっており、中でも今治圏域（77.2%）、松山圏域（78.5%）で特に多くなっている。

また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「学校の施設・設備を充実する」は宇摩圏域、宇和島圏域で、「教員を増員する」は八幡浜・大洲圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



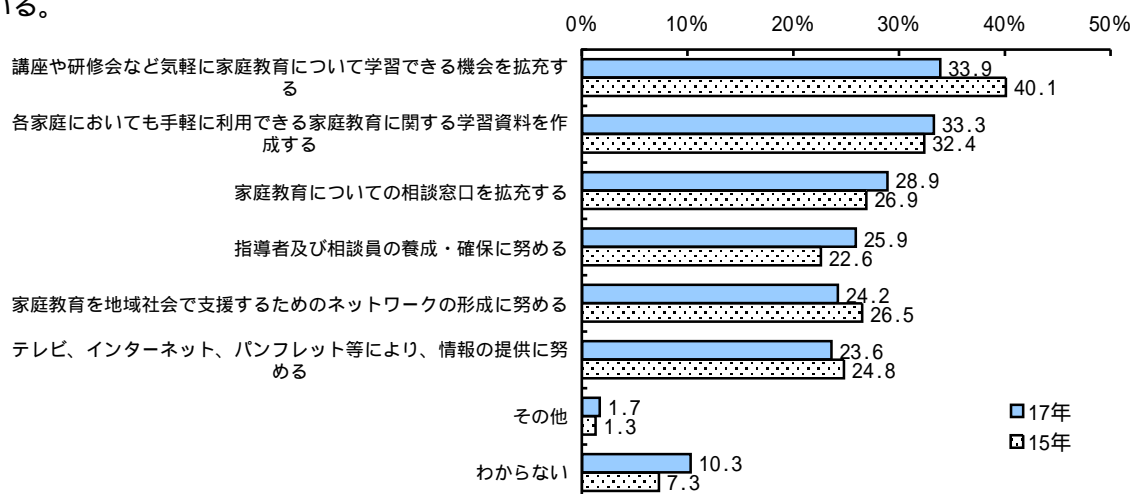
問13 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する	33.9
2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する	33.3
3 家庭教育についての相談窓口を拡充する	28.9
4 指導者及び相談員の養成・確保に努める	25.9
5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める	23.6
6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める	24.2
7 その他	1.7
8 わからない	10.3

家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が33.9%と最も多く、以下「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(33.3%)、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」(28.9%)、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」(25.9%)などの順となっている。

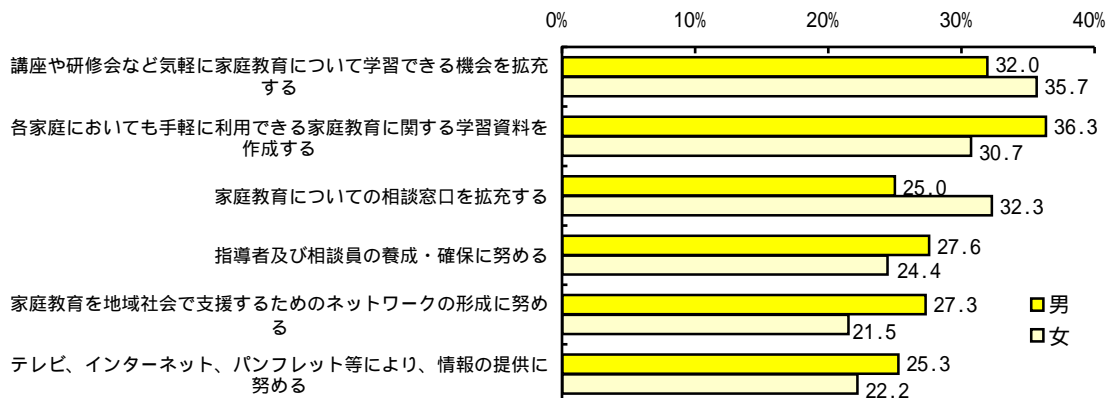
なお、前回調査結果と比較すると、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」と答えた人の割合は3.3ポイント増加し、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」は6.2ポイント、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」は2.3ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性は「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が、女性は「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が最も多くなっている。

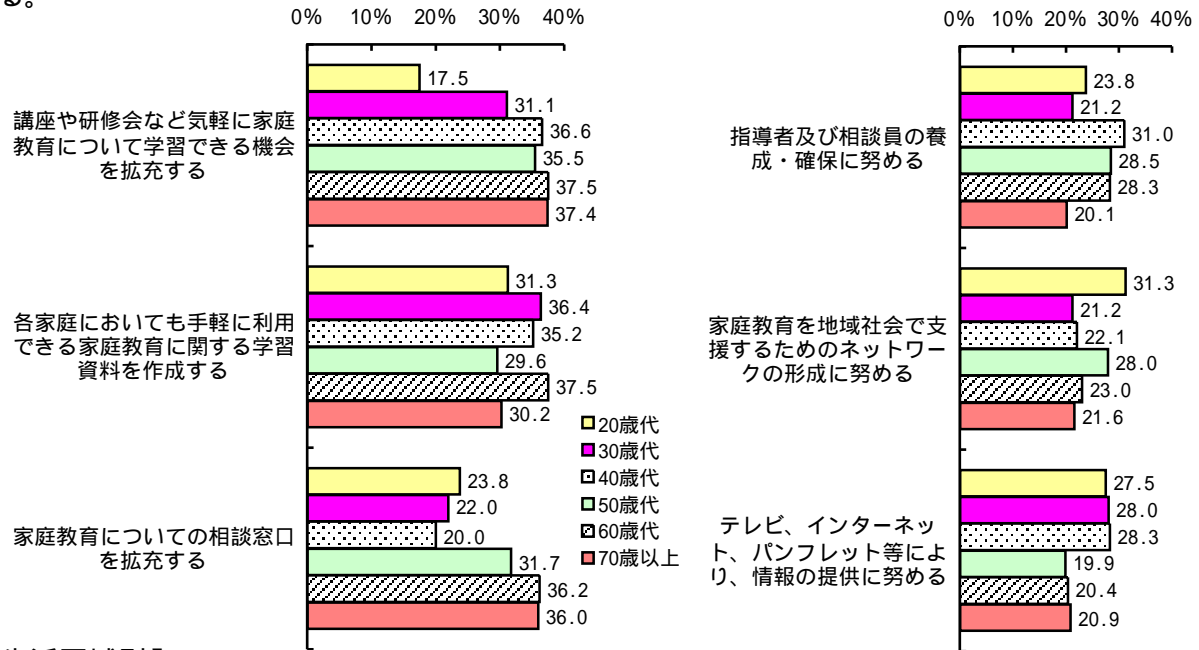
また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は男性より女性で、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」は女性より男性でそれぞれ多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代、50歳代、70歳以上では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が、30歳代は「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が、60歳代はこの2項目が同率で、20歳代は「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」が同率で最も多くなっている。

また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は50歳代以上で多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が、新居浜・西条圏域は「家庭教育についての相談窓口を拡充する」が、その他の圏域では「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多くなっている。

また、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」は宇摩圏域で特に多くなっている。

